

自由論題1、報告2

報告テーマ

非民主的法案の創造:インドネシアにおける創造経済と文化実践の相互依存に着目して
“Making Undemocratic Bill: Interdependence of the Creative Economy and Musical Practices
in Indonesia”

氏名(所属) 金 悠進(京都大学)
KIM Yujin (Kyoto University)

要旨(800字程度)

本報告は、2019年にインドネシアの国会に上程された「音楽実践法案」の立案背景を、音楽関係者と政治経済権力の相互依存関係から読み解く。

「音楽実践法案」は、音楽実践者たちの表現の自由を抑圧する非民主的な法案である。海外文化のネガティブな影響を持つサウンドや挑発的なメッセージを含む歌詞を禁じる。法に反すれば罰則として懲役規定も定める。なぜ、民主主義国家インドネシアで、このような非民主的なルールが生まれたのか。

インドネシアでは32年間に及ぶスハルト権威主義体制が1998年に崩壊した。先行研究は、反スハルト運動期に活躍した音楽実践者たちを「民主化推進勢力」とみなす。実際、彼らは2019年音楽実践法案に対する反対運動を繰り広げた。しかし、本研究では、むしろ音楽実践者たちこそが、非民主的な法案の生成に間接的に加担していることを実証する。

構造的要因として、音楽関係者と政府の相互依存関係がある。音楽家たちは、民主化以降、政府に依存しない自主独立的な実践を行ってきた。しかし、2014年のジョコウィ政権誕生、そして音楽産業を含む「創造産業」の発展を推進する「創造経済庁」の発足後、政府と音楽家たちの相互依存関係が生まれた。特に、音楽公演の開催において、音楽関係者たちが、創造経済庁のサポートを求めるようになった。両者は、インドネシアの創造産業の発展という共通目標のもと協力関係を築き上げた。

しかし、2018年に開催された「インドネシア音楽会議」は、音楽実践法案を生む直接的な出来事となる。会議では、国会議員をはじめ、政府関係者、音楽関係者たちが集い、国内の音楽産業のエコシステムの整備を議論した。その中で、著作権問題の解決や、音楽リテラシーの向上など、音楽家たちの福利厚生の実現を目指して、議会、政府、音楽関係者たちの間で合意が形成された。合意内容は、数ヶ月後の音楽実践法案の条項に盛り込まれた。意図せざる帰結として、音楽関係者たちも、非民主的な法案の作成に関与してしまっていた。

本報告では上記過程について、具体的に検証することで、アジア民主主義の質的向上に立ち加える多面的課題の一側面を提示することを目的とする。